大型振動台を用いた構造骨組加力実験と解析評価

正会員	○青柳	克弘*1	
同	松宮	智央*3	
同	中澤	博志*5	
柱梁接合音	ß	重	助的載荷
振動台実驗	矣		

1. はじめに

鋼構造 現場施工式

超高層建築物の建設がはじまった 1970 年代頃は、柱梁接 合部の設計・施工法も、溶接の品質と品質管理も現在のよ うに確立されていなかった。本研究は、現場溶接形式の柱 梁接合部を対象とし、1970 年代頃の接合部が大変形までの 動的載荷に対してどのような挙動、変形性能を示すかを現 代的な接合部と比較する。実験は、防災科学技術研究所の 大型耐震実験施設で行い、北海道大学、東北大学、防災科 学技術研究所、名古屋大学、近畿大学で共同実施した。

2. 実験計画

図1に試験体の全容を、図2に接合部の詳細を示す。□ -400×400×16 (BCR295)の柱の両側に、H-500×200×10× 16 (SN490B)の梁を接合した。本実験では、載荷システム の容量に合わせて、実際の高層建築より一回り小さい試験 体を用いた。片側を1970年代の設計を模擬した試験体1、 反対側をより現代的な試験体2とした。施工を再現するべ く、柱を鉛直に立てた作業環境で溶接した。梁のウェブは シアタブを介して高力ボルト摩擦接合し、フランジは柱に 完全溶込み溶接した。

試験体1と2の主な違いは、高力ボルトの本数、スカラ ップ形状、溶接の3つである。図2に示すように、試験体 1は、高力ボルトを6本×1列に配し、梁下フランジのスカ ラップは溶接の便宜のために大きくとった。このスカラッ プ底がフランジの開先に一致し、特に早期破断を来たしや すいと考えられる形状であった。溶接ワイヤにYGW11を使 い、スチールタブを用いて溶接始終端を切断せずに残し、

その5 現場式柱梁接合部の繰返し載荷性能

ſ

司	岡崎 太一郎*1	同	長江 拓也*2
司	高橋 典之*4	同	丸山 一平* ²
司	御子柴 正*5		

パス間温度、入熱の管理をしなかった。試験体2は、高力 ボルトを6本×2列に配し、梁の上・下フランジに改良型 スカラップを採用し、溶接ワイヤにYGW18を使い、フラッ クスタブを用いてパス間温度と入熱を管理した。

図3に示すように、試験体を横向きに振動台に設置した。 梁の自由端を振動台の外に設置した反力装置と連結したの で、振動台が動くとともに梁に強制変形を受けた。試験体 1を載荷後、試験体を180°回転させて試験体2を設置した。 振動数1 Hz の正弦波を、層間変形角が0.0039、0.005、 0.0077 rad で6回ずつ、0.01 rad で4回、0.015、0.02、 0.03、0.04 rad で2回ずつ、0.05 rad で12回、正負交番 で繰返した。変位計、ひずみゲージを用いて変形を測定す るとともに、ビデオ撮影で載荷中の挙動を詳細に記録した。 3. 実験結果

写真1と2に実験後の試験体接合部の様子を示す。図4 と5に、試験体1と2について得た、層間変形角と梁端モ ーメントの関係を示す。図中に、材料試験の結果と接合部 設計指針³⁾を参考に計算した接合部の最大曲げ耐力 $_{i}M_{u}$ と 梁全塑性モーメント $_{b}M_{p}$ を示す。0.03 radでフランジに亀 裂を生じる(図中に示す①)まで、両試験体ともほぼ同じ履 歴を描いた。試験体1は、0.04 radの1回目正載荷で上フ ランジが破断し(②)、さらに載荷を続けると高力ボルトが すべて破断し、梁がほぼ完全に柱から分離した。試験体 2 は、0.05 radの1回目正載荷で上フランジ破断し(③)、そ ののちは柱が面外変形を繰り返し、シアタブと柱の溶接部 に沿って亀裂が進行した。



Subassemblage tests employing a large-scale shaking table and damage analysis. Part 5: Cyclic loading performance of field-welded beam-to-column connections AOYAGI Katsuhiro, OKAZAKI Taichiro, NAGAE Takuya, MATSUMIYA Tomohiro, TAKAHASHI Noriyuki, MARUYAMA Ippei, NAKAZAWA Hiroshi and MIKOSHIBA Tadashi







4. 考察

実験結果を最も左右したと考えられる高力ボルト本数の 影響を考察する。接合部設計指針¹⁾によると、梁の塑性変 形に期待する場合、SN490Bでは $_{j}M_{u}/_{b}M_{p}$ を1.25以上にす るべきである。材料試験の結果に基づく $_{j}M_{u}/_{b}M_{p}$ は、試験 体1で1.05、試験体2で1.12であり、いずれも1.25より 小さかった。高力ボルト摩擦接合の滑り耐力が試験体1で ウェブの全塑性耐力の約14%、試験体2で40%に過ぎず、 ウェブ接合部が曲げモーメントを十分に負担できない設計 であった。

実験で測定した、梁端モーメントとシアタブとウェブの 相対回転角の関係を図6と7に示す。両試験体とも、フラ ンジに亀裂を生じる前に、高力ボルト摩擦接合の滑りを生 じていた。フランジに亀裂を確認できたあと、試験体1の 回転角は一気に増加したが、ウェブのひずみの測定値(紙 面の都合で示さない)に変化はなかった。一方、試験体2で は、回転角もウェブのひずみも徐々に増加した。したがっ て、試験体1では、ウェブが曲げモーメントを負担できな かったために、フランジの亀裂が直ちにフランジ破断を来 たしたが、試験体2では、フランジの損傷が進展するにし たがって、曲げモーメントがウェブに再分配され、フラン ジの亀裂進展を遅らせることができた。 えた。試験体 2 は梁フランジに若干の局部座屈を生じ(写 真 2) たが、試験体 1 は局部座屈を生じる前に、梁フラン ジの溶接近傍を起点に、梁が完全に破断した(写真 1)。し たがって、 $_{i}M_{u}/_{b}M_{p}$ の差が示唆するように、試験体 1 の塑 性変形能力は、試験体 2 に劣った。

5. まとめ

試験体2実験後

写真 2

1970年代の現場式接合部を模した試験体1と、より現代 的な試験体2を製作し、動的繰返し載荷を実施し以下の結 果を得た。

- 両試験体とも、層間変形角 0.02 rad を超えるまでほぼ
 同じ履歴を示したが、_jM_u/_bM_pが小さい試験体 1 の方
 が、より早期に破断した。
- 2) 両試験体で、フランジ破断前に高力ボルトの滑りが確認された。高力ボルト摩擦接合の滑りで決定されるウェブ接合部の曲げ耐力は、試験体1で梁ウェブの全塑性耐力の14%、試験体2で40%と低かった。
- フランジに亀裂を生じたあと、試験体1はウェブ接合 部の曲げモーメント負担能力が小さく、曲げモーメン トの再分配に応じられなかったために、試験体2より 早期にフランジが破断した。

日本建築学会:鋼構造接合部設計指針、丸善出版、20124) 文部

科学省:屋内運動場等の耐震性能診断基準(平成 18 年版)

梁端モーメントの測定値は、両試験体とも 1.25 bMpを超

- *1 北海道大学
- *2 名古屋大学
- *3 近畿大学
- *4 東北大学
- *5 防災科学技術研究所

*1 Hokkaido University

【参考文献】

1)

- *2 Nagoya University
- *3 Kinki University
- *4 Tohoku University
- * Netional Deservel
- *5 National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience

大型振動台を用いた構造骨組加力実験と解析評価 その6 床スラブの影響を含めた分析

正会員 ○野々山 優輔*1, 同 鳥谷尾 駿佑*1, 同 長江 拓也*2, 同 岡崎 太一郎*3

鋼構造, 柱梁接合部, 実大実験, 変形性能, 接合詳細, 床スラブ

1. はじめに

超高層建物の骨組性能を定量的に評価するためには、 初期と現在で異なる柱梁接合部ディテールや溶接条件に ついての資料,知見を積み重ねる必要がある。その6では、 つくば大型耐震実験施設で行われた鋼梁載荷実験に対し て、2008年に行われたE-ディフェンス実験を参照する ことで床スラブの影響を含めた分析を行う。

2. 鋼梁実験分析

2.1 各試験体仕口の仕様

その5の試験体1および試験体2と比較する試験体3は、 2016年に同載荷システムにより実験されている¹⁾。仕口仕 様の主な相違点について表1にまとめる。試験体1と試験 体3は1970年代の設計を模擬、試験体2は現代の設計を 想定して製作され、試験体3はフランジ溶接部分のエンド タブを省略することで意図的に溶接欠陥を導入している。

2.2 各サイクルの最大耐力推移

図 1(a) に各試験体のサイクルごとの最大耐力を示す。 10 サイクル (300 kN·m) 程度までは3 試験体の関係が一 致しており、以降、試験体3が若干下回り始める。試験体 1、試験体 2、試験体 3 はそれぞれ 29 サイクル、31 サイ クル、28 サイクル目でフランジの破断に至り、その時点 で大きな耐力低下が見られる。

2.3 接合部ディテールの違いによる変形性能の比較

試験体1と試験体2の変形性能について、累積塑性変形 角と累積吸収エネルギーを指標に評価する。梁端部の曲 げモーメントが0のときに残留する層間変形角をフランジ が破断するまで累積させた値を累積塑性変形角と定義す ると、その値は試験体1においては0.154 rad、試験体2に おいては 0.340 rad となり前者は後者の 45%程度の値にと どまった。

また、層間変形角と梁端曲げモーメントが描く履歴に よって囲まれた部分の面積を部材が吸収したエネルギー とし、フランジが破断に至る1サイクル前までの累積値を 両者で比較すると、試験体1は143.9 kN·m·rad、試験体2 は 297.3 kN·m·rad となり前者は後者の 48%程度となり、 関係は累積塑性変形角を指標にした場合と同様となる。

2.4 溶接品質の違いによる変形性能の比較

2.3 節と同様の手法で、試験体1と試験体3の変形性能 の比較を行う。試験体3について累積塑性変形角は0.113

同 松宮 智央*4, 同 高橋 典之*5, 同 丸山 一平*6 同 御子柴 正*7, 同 梶原 浩一*7

rad、累積吸収エネルギーは72.5 kN·m·rad であり、その値 は試験体1に対して73%、50%程度、試験体2に対しては 33%、24%程度の値である。試験体3の変形能力が大幅に 小さくなっている。累積吸収エネルギーの比率がより小 さく評価されるのは上フランジに早期に亀裂が生じたこ とにより、耐力上昇が劣ったためである(負曲げ側)。

2.5 変形能力に影響を及ぼした要因の考察

試験体1と試験体2の結果に差が生じた要因として、ウ ェブ接合部の曲げモーメント伝達不足(その5)に加えて、 スカラップ形状の違いが考えられる。この影響について

表1 試験体仕口仕様の主な相違点

	試験体1	試験体2	試験体3
対象年代	1970年代	現在	1970年代
鋼種	SN490B	SN490B	SM490B
フカラップ形中	1/4円形状	改良型	1/4円形状
	耳型形状	改良型	1/4円形状
シアプレートのボルト本数	6本 (S10T)	12本 (S10T)	6本 (F10T)
シアプレートの板厚	12 mm	12 mm	9 mm
溶接ワイヤ	YGW11	YGW18	YGW18
パス間温度・入熱管理	しない	する	しない
エンドタブ	溶接後も切断しない	溶接後に残らない	取り付けたい





Dynamic Loading Tests of Beam-to-Column Subassemblages and Validation of Real-Time Damage Evaluation Systems - Part 6. Weld defect and RC floor slab effect NONOYAMA Yusuke, TOYAO Syunsuke, NAGAE Takuya, OKAZAKI Taichiro, MATSUMIYA Tomohiro, TAKAHASHI Noriyuki, MARUYAMA Ippei, MIKOSHIBA Tadashi and KAJIWARA Koichi

梁端から 50 mm の位置に貼付けた歪ゲージの記録の両振 幅を指標に評価する。1/50 rad の層間変形角を被ったサイ クルでの両振幅の値を図2に示す。図2中の各値は左から 順に 21.9、21.0、23.6、21.5 (10³ µ)となっており、試験体 1の値は試験体2に対して上フランジで1.05倍、下フラン ジで 1.10 倍となっている。スカラップ底への歪集中の傾 向は見られず、変形性能への寄与はウェブ接合部の曲げ モーメント伝達不足によるものが大きいと考えられる。

試験体1と試験体3の結果に差が生じた要因としては、 梁フランジ部分の溶接欠陥の存在が挙げられる。図3に試 験体3の梁破断面で画像上から溶接溶け込み不足と判断で きる部分を示す。画像上の梁全断面積に対する溶接溶け 込み不足と考えられる部分の面積比を算出すると上フラ ンジで13%、下フランジで22%と評価された。





図2 スカラップ底近傍歪 図3 試験体3 溶接欠陥部 3. Eーディフェンス実験との比較

2008 年 3 月、21 層の超高層建物の下層 4 層を部分的に 切り出し、上部を錘とバネで代替する大型実験がEーデ ィフェンスを用いて行われた。この実験では実際の手順 に従い RC 床スラブが施工されている。

3.1 床スラブと下フランジ歪

床スラブ付きのE-ディフェンス実験の現場接合形式 の梁を試験体4とし、そこで得られた梁端下フランジの歪 記録と、前節で述べた鋼梁試験体3の記録を比較する。下 フランジが降伏していない梁回転角 (1/500 rad)、下フラ ンジが降伏した梁回転角 (1/200 rad) にそれぞれ初めて達 したときを対象とした。合成梁について床スラブの有効 幅を柱幅 (400 mm)、コンクリートのヤング係数比を 15 と した場合、平面保持の仮定において試験体4の値は試験体 3の値の1.28倍程度になる。本比較において梁せい等の影 響を取り除くために試験体4の値は、弾性理論から算出し た倍率、1.28 で除して基準化する。この条件で、1/500rad 振幅時に試験体4の値は試験体3の1.12倍であった。一 方、1/200rad 振幅時の関係では2.23 倍と大きく差が開いて おり、フランジ降伏後の歪集中について、平面保持仮定 から予測される歪増大分を大きく超える結果となった。 この影響についても変形能力評価に反映する必要がある。

*1 名古屋大学大学院環境学研究科 大学院生

- *2 名古屋大学減災連携研究センター 准教授・博士 (工学)
- *3 北海道大学大学院 教授・Ph.D.
- *4 近畿大学 准教授・博士 (工学)
- *5 東北大学大学院 准教授・博士 (工学)
- *6 名古屋大学大学院環境学研究科 教授・博士 (工学)
- *7 国立研究開発法人防災科学技術研究所・博士(工学)

3.2 鋼梁と合成梁の初期剛性

梁の剛性について理論値と実験値の比較を行う。同じ 手法で梁端回転角を計測した試験体3と、E-ディフェン ス実験の一連の加振のうち、建物応答が弾性内にとどま ると予想された三の丸波 35%加振と、試験体が大きく損 傷した三の丸波 100%加振の記録を対象とする。合成梁の 剛性は、既往の研究 2) と各種合成構造設計指針 3) とを参 照し定めた。初期剛性を梁端回転角が初めて 1/500 rad に 達したときの記録から算出すると、表3に示す結果となる。 鋼梁もしくは試験体に損傷の少ない条件では、鋼梁の正 曲げ以外、理論値と実験値の誤差は 15%程度の範囲に収 まっている。試験体に損傷が蓄積した三の丸 100%加振で は、剛性低下のため理論値とは3割程度の差が生じている。



(a)柱梁接合部

図 4 2008 年 E-ディフェンス実験

表2 下フランジ歪比較 注1

梁回転角 (rad)	試験体3(鋼梁) (u)	試験体4(合成梁) (u)	試験体4/試験体3
1/500	755	844	1.12
1/200	5060	11300	2.23

注1:試験体4については実際の数値を1.28で除している。

表 3 梁初期剛性

	理論值 (10 ³ kNm/rad)		実験值 (10 ³ kNm/rad)		実験値/理論値	
	正曲げ	負曲げ	正曲げ	負曲げ	正曲げ	負曲げ
試験体3	12	0	91.8	135	0.765	1.125
三の丸波 35%	244	209	209	203	0.857	0.971
三の丸波 100%	244	209	162	147	0.664	0.703

4. まとめ

鋼構造柱梁接合部について、つくば大型耐震実験から 接合部ディテールと溶接条件の違いが変形能力に与える 影響を考察した。また、E-ディフェンス実験に基づき、 RC 床スラブによる塑性歪集中への影響を検討した。数値 解析モデルへの展開を視野に、床スラブ付きの場合にお ける剛性評価について既往評価手法の精度を調べた。

参考文献

- 1) 松宫智央、岡崎太一郎、長江拓也、高橋典之、丸山一平、梶原浩一、中澤 博志、御子柴正:部分架構の動的載荷実験と同時損傷評価手法の開発 第 1報 実験計画とS試験体の実験結果、日本建築学会北海道支部研究発表会、 2017年6月
- 2) 松宫智央、長江拓也、鍾育霖、岡崎太一郎、福山國夫、中島正愛:超高層 鋼構造建物の柱梁接合部に関する 4 層骨組振動台実験、日本建築学会構 造系論文集、第77巻、第671号、pp.85-94、2012年1月

3) 日本建築学会:各種合成構造設計指針·同解説、2010年11月

*1 Grad. Student, Environmental Studies, Nagoya Univ.

- *2 Associate Prof., DMRC, Nagoya Univ., Dr. Eng.
- *3 Prof., Graduate School of Engineering, Hokkaido Univ., Ph. D.
- *4 Associate Prof., Tohoku Univ., Dr. Eng.
- *5 Associate Prof., Kindai Univ., Dr. Eng.
- *6 Prof., Environmental Studies, Nagoya Univ., Dr. Eng.
- *7 National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, Dr. Eng.

大型振動台を用いた構造骨組加力実験と解析評価 その7 動的載荷実験における画像相関法の適用と部材損傷進展評価

部分架構	静的載荷	動的載荷
画像相関法		

1. はじめに

本報では,RC試験体梁端部の部材表面ひずみ分布を,デ ジタル画像相関法¹⁾ (Digital Image Correlation:以下 DIC と 呼ぶ)を用いて計測し,静的載荷時と動的載荷時の部材の損 傷過程の違いについて考察をする。

2. 画像相関法概要¹⁾

DIC は計測対象物表面の模様のランダム性を基にして,変形前後の計測対象物表面の変位の大きさと方向を求める方法である(図1)。



3. DIC 計測方法

動的載荷にも適用可能な DIC 計測手法を単眼アクション カム (解像度 4K, 30fps)を用いて作成した。DIC 処理のた め水性塗料を用いてランダムパターンを塗布した (図 2)。 ランダムパターンは使用するカメラの画素数に対して 3~5 ピクセルほどの大きさが望ましいといわれており²),事前に カメラと試験体との距離などを加味し、ランダムパターン の大きさが 1mm~3mm ほどになるように塗布した。試験体 の周囲には照明を設置し自然光による照度変化を抑制した。 なお、動画から静止画を切り出す際に、デジタルフィルタ³) を用いてレンズの樽型収差を補正した。



正会員	○根本	結衣*1	正会員	高橋 典之*1
正会員	長江	拓也*2	正会員	丸山 一平*2
正会員	松宮	智央*3	正会員	岡崎太一郎*4
正会員	中澤	博志*5	正会員	御子柴 正*5
			正会員	梶原 浩一*5

4. 実験結果および考察

4.1 試験体概要

既報その1に示した RC 造試験体を打設から1年間室内 に放置し,乾燥収縮ひび割れが生じた試験体を,既報その1 と同様の載荷システム,加力計画(静的載荷試験体:周期 0.01HzのSin波を加振A,B,Cの3段階加振,動的載荷試 験体:周期1HzのSin波を加振A,Bの2段階加振)に基 づき載荷した。試験体は,静的載荷試験体と動的載荷試験体 の2体である。

4.2 ひび割れ進展状況

静的載荷試験体では,加振 A から B までは載荷点位置に 近い(危険断面から離れた)位置で最大ひび割れ幅となるひ び割れが観測された。これは,危険断面から離れた乾燥収縮 ひび割れが載荷初期段階においてひび割れ拡張を促したた めと考えられる。加振 C 終了時は(離間ひび割れを除き) 既報その4に示した A 区間に相当する DIC 計測区間内で曲 げひび割れが最大となり,最大残留ひび割れ幅 2.2mm を観 測した。なお本試験体では,危険断面における主筋残留ひず みの増大に伴い加振 C の部材角 1/50rad.以降で急に明瞭な ひび割れ進展が観測された。

動的載荷試験体では、加振 A 終了時に最大残留ひび割れ 幅が危険断面近傍およびと加力点付近(危険断面から離れ た)において共に観測され、その値は 0.15mm であった。こ のとき、DIC 計測区間内では残留ひび割れ幅は小さかった (最大で 0.08mm)。加振 B 終了時は(離間ひび割れを除き)、

DIC 計測区間内で曲げひび割れが最大となり、最大残留ひび割れ幅 3.0mm を観測した。なお本試験体では、危険断面における主筋残留ひずみの増大に伴い加振 B の途中(部材角 1/100rad.)から徐々にひび割れが進展し、既発ひび割れを後発ひび割れがまたぐように進展する過程が観測された。

4.3 ひずみーひび割れ幅関係

既報その3では静的載荷試験体を対象に DIC 計測を実施 したが、本報では動的載荷試験体においても DIC 計測が適 用可能かを検討した。図3に動的載荷試験体から得られた ひずみ分布図を示す。加力方向は右から左であり、ひずみ分 布図中の黒色細線矢印は主ひずみ方向を示している。図3 より動的載荷条件下においても DIC 計測が可能であること が分かった。

DIC によるひずみ計測は、計測対象面の任意の点に対し

Sub-assemblage Tests employing a Large-scale Shaking Table and Damage Analysis Part.7: Feasibility Study of DIC under Dynamic Loading Test and Damage Propagation of RC Members て可能であるが、本節では(事前に予測できない)ひび割れ 進展部に仮想ひずみゲージが貼られているものと想定し、 ひび割れ進展域近傍10か所のDICひずみ計測値の平均4を 分析することとした。計測された主ひずみーひび割れ幅関 係のグラフを図4に示す。グラフ上の縦軸はDICから得ら れた主ひずみの大きさを示し、横軸はひずみ計測箇所のひ び割れ幅を示している。プロットの色は各ひび割れごとに 定めており、同じ色のプロットを追跡することで部材角ご とのひび割れ進展状況が追跡できる。DIC 計測面のひび割 れ幅は撮影画像1ピクセルの大きさ(1pixel=0.255mm)を 基に算出した。

図 4(a)より,静的載荷試験体においては,ひび割れ幅と ひび割れ近傍の主ひずみとの関係が(多少のばらつきがあ るものの)概ね比例関係で,ひび割れ幅 0.1mm あたり約 1200µのひずみ度変化を示していた。一方,図4(b)より,動 的載荷試験体においては,主ひずみの値が静的載荷試験体 よりも 11%ほど大きめに観測された。同じ部材角に対して DIC 計測領域の動的載荷のひずみが大きい分,危険断面か ら離れた DIC 計測領域外におけるひずみは(静的載荷試験 体よりも)小さくなっているものと考えられる。

また,図4(b)では、ひび割れ幅とひび割れ近傍の主ひず みとの関係が、図4(a)よりも大きくばらついた。動的載荷 試験体では加振Bの途中(部材角1/100rad.)から徐々に進 展した既発ひび割れをまたぐ後発ひび割れの進展が多く、 これらを含んだ DIC 計測であったことを踏まえると、図 4(b)は既発ひび割れをまたぐ際に分割して進展するひび割 れ先端における主ひずみのばらつきが反映されたものと考 えられる。

5. まとめ

DIC を用いて RC 試験体梁せい面のひずみ計測実験を実施した。粉じん等に強い汎用品の4K アクションカムを用いた計測システムを構築し,動的載荷に対しても DIC 計測が

適用可能であることが分かった。また,ひずみ計測結果とひ び割れ幅との関係から,静的載荷および動的載荷の損傷進 展を比較し,以下の知見を得た。

- 1) DIC 計測動画において,静的載荷試験体では加振 C の部 材角 1/50rad.以降で明瞭なひび割れの急な進展を観測し, 動的載荷試験体では加振 B の途中(部材角 1/100rad.)か ら徐々にひび割れが進展し,既発ひび割れを後発ひび割 れがまたぐように進展した。
- 2) 動的載荷試験体は静的載荷試験体よりも,DIC計測領域 においてひび割れ幅に対する主ひずみが11%ほど大き かった。同一部材角であることを踏まえると,DIC計測 領域外における動的載荷時のひずみは(静的載荷よりも) 当該分だけ小さくなっているものと考えられる。
- 3) 動的載荷試験体は,静的載荷試験体に比べて,主ひずみ とひび割れ幅との関係がばらついた。これは,既発ひび 割れをまたぐひび割れ近傍で,ひび割れが分割進展した ためと考えられる。

【参考文献】

- Peters W, Ranson W (1982) Digital imaging techniques in experimental stress analysis. Opt Eng 21(3):427–431
- 出水享ら:デジタル画像相関法のひずみ計測向上に関する基礎的研究,土木学会論文集 A2, Vol.68, No.2, pp.I_683-I_690, 2012
- 周塬,高橋典之,佐藤真俊:静的加振と動的加振を受けたRC梁部材の損傷量評価についての研究,コンクリート工学年次論文集,Vol.39,No.2,pp.751-756,2017.7
- 4) 根本結衣,高橋典之:デジタル画像相関法を用いたひずみ計測による RC 部材損傷進展過程の追跡,コンクリート工学年次論文集, Vol.39, No.2, pp.745-750, 2017.7



- 北海道大学
- *5 防災科学技術研究所

*4

- * 3 Kindai University
- *4 Hokkaido University
 - *5 National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience.